



## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	／ 移動平均法による原価法
貯蔵品	／ 最終仕入原価法による原価法
仕掛品	／ 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産除く)	／ 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産除く)	／ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。
リース資産	／ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	／ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	／ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	／ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,000株